

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	佐賀県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	74,024,855			70,638,931	実質収支比率			1.7
市町村名	唐津市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	73,120,408	69,148,537	経常収支比率	91.7	91.2			
					首都	×	歳入歳出差引	904,447	1,490,394	(※1)	(96.2)	(95.8)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	318,650	369,278	標準財政規模	34,315,145	35,267,678			
					中部	×	実質収支	585,797	1,121,116	財政力指数	0.42	0.42			
人口	27年国調(人)	122,785	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-535,319	-48,261	公債費負担比率	19.2	19.9			
	22年国調(人)	126,926			山振	○	積立金	1,017	2,095	健全化判断比率					
	増減率(%)	-3.3			低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	122,528	第1次	27年国調	7,008	7,642	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,092,384	1,066,742	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	121,864		12.1	13.0	実質単年度収支	-1,626,686	-1,112,908	実質公債費比率	13.0	13.5				
	30.01.01(人)	123,775	第2次	13,477	13,289	基準財政収入額	12,147,447	12,106,214	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	123,116		23.4	22.6	基準財政需要額	28,571,204	28,753,880							
	増減率(%)	-1.0	第3次	37,208	37,743	標準税収入額等	15,401,952	15,369,889							
	うち日本人(%)	-1.0		64.5	64.3	経常経費充当一般財源等	31,716,723	32,495,035							
面積(km ²)	487.60				歳入一般財源等	40,380,974	40,424,192								
人口密度(人/km ²)	252				地方債現在高	85,090,282	84,282,813								
世帯数(世帯)	43,872				うち公的資金	59,651,797	58,018,606								
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	5,431,730	6,925,088	収益事業収入	1,500,000	300,000	
	市区町村長	1	7,704	一般職員	1,133	3,462,448	3,056	土地開発基金現在高	1,635,130	1,629,390	財政調整基金	2,054,582	2,545,949		
	副市区町村長	2	7,700	うち消防職員	180	511,920	2,844	積立金現在高	512,942	518,185	減債基金	512,942	518,185		
	教育長	1	6,900	うち技能労務職員	91	306,033	3,363	その他特定目的基金	11,704,422	11,010,082					
	議会議長	1	5,030	教育公務員	12	44,671	3,723								
	議会副議長	1	4,590	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	28	4,380	合計	1,145	3,507,119	3,063								
					ラスパイレズ指数			98.0							
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(14)	下水道特別会計	(19)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	唐津市土地開発公社	(※3)			
(2)	養護老人ホーム特別会計	(7)	介護保険特別会計(普通会計除く)	(11)	工業用水道事業会計	(15)	集落排水特別会計	(20)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(24)	唐津市文化事業団				
(3)	有線テレビ事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計(普通会計除く)	(12)	市民病院きたはた事業会計	(16)	浄化槽整備特別会計	(21)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	(25)	肥前風力エネルギー開発				
(4)	介護保険特別会計(うち普通会計分)	(9)	介護サービス事業特別会計	(13)	モーターボート競走事業会計	(17)	観光施設特別会計	(22)	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)	(26)	桃山天下市				
(5)	後期高齢者医療特別会計(うち普通会計分)					(18)	北波多中央部開発事業特別会計			(27)	鳴神の庄				
										(28)	鳴神温泉				
										(29)	キコリななやま				
										(30)	唐津市体育協会				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	12,571,487	17.0	12,571,487	38.1	普通税	12,552,059	99.8	86,242
地方譲与税	513,702	0.7	513,702	1.6	法定普通税	12,552,059	99.8	86,242
利子割交付金	22,461	0.0	22,461	0.1	市町村民税	5,318,982	42.3	86,242
配当割交付金	27,218	0.0	27,218	0.1	個人均等割	200,129	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	25,439	0.0	25,439	0.1	所得割	4,439,171	35.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	244,580	1.9	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	435,102	3.5	86,242
地方消費税交付金	2,179,612	2.9	2,179,612	6.6	固定資産税	5,916,962	47.1	-
ゴルフ場利用税交付金	33,680	0.0	33,680	0.1	うち純固定資産税	5,806,437	46.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	416,681	3.3	-
自動車取得税交付金	114,868	0.2	114,868	0.3	市町村たばこ税	899,434	7.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	64,144	0.1	64,144	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	19,134,866	25.8	17,293,766	52.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	17,293,766	23.4	17,293,766	52.4	目的税	19,428	0.2	-
特別交付税	1,841,100	2.5	-	-	法定目的税	19,428	0.2	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	19,428	0.2	-
(一般財源計)	34,687,477	46.9	32,846,377	99.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	24,327	0.0	24,327	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	917,692	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	1,341,004	1.8	71,005	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	451,053	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	9,965,937	13.5	-	-	合計	12,571,487	100.0	86,242
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	7,008,932	9.5	-	-				
財産収入	110,388	0.1	38,787	0.1				
寄附金	3,643,519	4.9	-	-				
繰入金	3,796,281	5.1	-	-				
繰越金	890,394	1.2	-	-				
諸収入	2,818,224	3.8	2,131	0.0				
地方債	8,369,627	11.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,619,427	2.2	-	-				
歳入合計	74,024,855	100.0	32,982,627	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.1	96.9	99.0	96.4
(%)	年	99.1	97.3	99.0	96.7
		99.2	96.4	98.9	95.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	8,271,389	実質収支	277,263
下水道	2,764,128	再差引収支	82,110
上水道	235,663	加入世帯数(世帯)	16,911
病院	111,533	被保険者数(人)	28,946
工業用水道	21,505	被保険者	110
国民健康保険	1,350,081	1人当り	保険税(料)収入額
その他	3,788,479		国庫支出金
			保険給付費
			371

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	376,448	0.5	-	376,382	
総務費	11,968,250	16.4	1,087,726	5,777,369	
民生費	23,131,216	31.6	809,024	10,223,520	
衛生費	5,213,010	7.1	1,300,243	3,151,254	
労働費	56,138	0.1	-	6,138	
農林水産業費	4,584,442	6.3	1,606,108	2,027,222	
商工費	2,081,603	2.8	104,670	967,671	
土木費	5,580,647	7.6	2,413,907	3,084,795	
消防費	2,837,017	3.9	995,556	1,686,671	
教育費	8,504,882	11.6	3,973,676	4,039,029	
災害復旧費	635,790	0.9	-	293,423	
公債費	8,055,409	11.0	-	7,747,497	
諸支出金	95,556	0.1	94,400	95,556	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	73,120,408	100.0	12,385,310	39,476,527	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	33,194,595	45.4	21,421,792	21,292,113	61.5
人件費	10,378,789	14.2	9,654,817	9,526,312	27.5
うち職員給	6,369,472	8.7	5,973,228	-	-
扶助費	14,760,397	20.2	4,019,478	4,018,304	11.6
公債費	8,055,409	11.0	7,747,497	7,747,497	22.4
元利償還金	8,054,695	11.0	7,746,783	7,746,783	22.4
内 うち元金	7,562,158	10.3	7,293,340	7,293,340	21.1
訳 うち利子	492,537	0.7	453,443	453,443	1.3
一時借入金利子	714	0.0	714	714	0.0
その他の経費	26,904,713	36.8	16,591,444	10,424,610	30.1
物件費	11,171,420	15.3	5,603,683	4,815,219	13.9
維持補修費	295,543	0.4	224,889	221,825	0.6
補助費等	3,640,104	5.0	2,000,398	1,113,639	3.2
うち一部事務組合負担金	10,278	0.0	10,278	10,278	0.0
繰出金	7,901,532	10.8	6,913,603	4,273,927	12.4
積立金	3,071,562	4.2	1,649,619	-	-
投資・出資金・貸付金	824,552	1.1	199,252	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	13,021,100	17.8	1,463,291	-	-
うち人件費	162,873	0.2	162,873	-	-
普通建設事業費	12,385,310	16.9	1,169,868	-	-
うち補助	5,144,956	7.0	211,620	-	-
うち単独	7,003,870	9.6	946,433	-	-
災害復旧事業費	635,790	0.9	293,423	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	73,120,408	100.0	39,476,527	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 佐賀県唐津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a total row for general accounts.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a total row for public enterprise accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a total row for special district organizations.

公債費負担の状況

Table showing public debt interest burden ratio by district and year, including sub-rows for specific debt types.

将来負担の状況

Table showing future debt burden ratio by district and year, including sub-rows for various debt categories and ratios.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a total row for public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

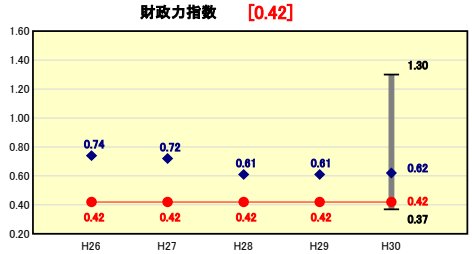
佐賀県唐津市

人口	122,528人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	121,864人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	487.60km ²	実質公債費比率	13.0%
歳入総額	74,024,855千円	将来負担比率	108.1%
歳出総額	73,120,408千円	市町村類型	H26 III-1 H27 III-1 H28 III-1
実質収支	585,797千円	(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1
標準財政規模	34,315,145千円		
地方債現在高	85,080,282千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

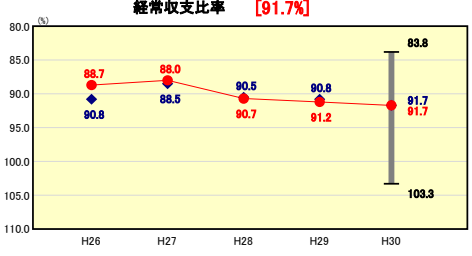
財政力



類似団体内順位 19/21 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄
 H26年度から0.42の横ばいで推移し、H30年度も同様に0.42で、類似団体平均を大きく下回っている。これは、市の産業構造が中小企業や農林水産業を中心としており、歳入における市税の割合が低く、財政基盤が弱いことが要因である。今後とも、的確な課税客体の把握と徴収率向上に努めるとともに、総合計画に基づく事業の重点化などにより歳出抑制に努め、財政計画に基づく適正な財政運営を行う。

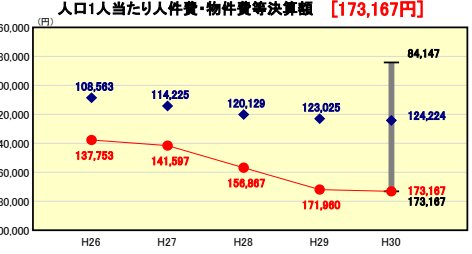
財政構造の弾力性



類似団体内順位 13/21 全国平均 93.0 佐賀県平均 92.5

経常収支比率の分析欄
 平成30年度は、退職手当の減による人件費の減等により歳出全体としては減少した。歳入においては、地方税の減少に加え、合併特例期間終了に伴う縮減の影響で地方交付税が大きく減少したため、経常収支比率が悪化した。今後とも、人件費の適正化や公共施設等総合管理計画に基づく公共建築物保有量の削減を図るとともに、事務事業の点検、見直しを進め義務的経費の削減に努め、財政計画の目標である「90%以下」への改善を目指す。

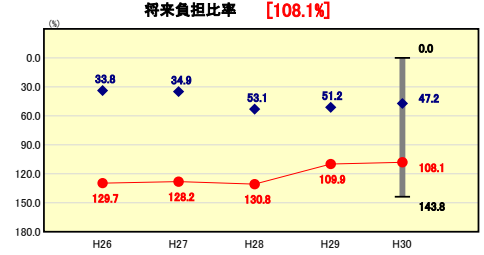
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 21/21 全国平均 132,793 佐賀県平均 152,082

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員給はほぼ横ばいであったが、退職者数の減に伴う退職手当の減により人件費は減少した。また、ふるさと寄附金の寄附額が対前年度比△21.6%となり、それに伴う返礼品に係る経費も減少し、物件費全体としては減少した。一方で、人口減少の影響もあり、人口1人当たり人件費・物件費等決算額としては増加した。類似団体と比較し職員数や公共施設数が多いため、類似団体内順位では最下位となっている。今後は、事務事業の見直しなどによる物件費の削減及び公共施設等総合管理計画に基づく公共建築物保有量の削減による維持管理経費の削減に努める。

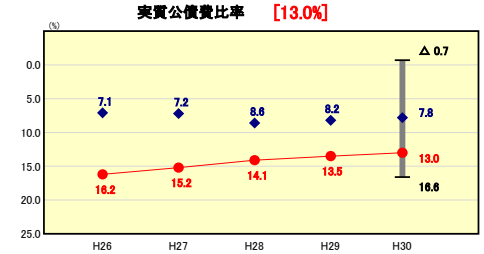
将来負担の状況



類似団体内順位 18/21 全国平均 28.9 佐賀県平均 7.5

将来負担比率の分析欄
 H30年度は、下水道事業等の公営企業債等に係る繰入見込額の減少や、職員の退職手当負担見込額の減少等により将来負担額が減少し、比率は改善した。しかしながら、類似団体平均と比較すると60.9ポイント上回っており高い水準となっている。今後も、有利な起債の活用を基本とし純地方債残高の逡減を図るとともに、公営企業の経営健全化による繰入金削減を図り財政の健全化に努める。

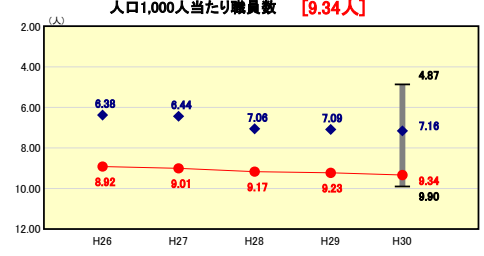
公債費負担の状況



類似団体内順位 20/21 全国平均 6.1 佐賀県平均 7.9

実質公債費比率の分析欄
 H30年度は、過去の地方債につき一部償還終了を迎えたことなどにより比率は0.5%改善した。しかしながら、類似団体との比較では、5.2ポイント上回っており、依然として高い比率である。今後とも、唐津市財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るとともに健全な財政運営に努める。

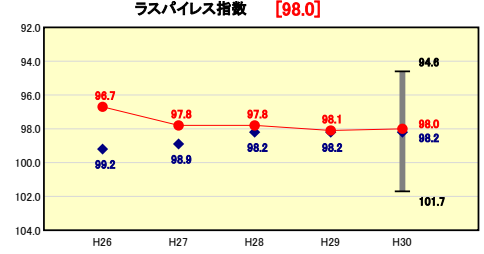
定員管理の状況



類似団体内順位 20/21 全国平均 7.95 佐賀県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 大型合併により類似団体と比較し職員数が多く、また、市の面積が広いことにより支所・出張所を配置せざるを得ず、H30年度の職員数は類似団体平均を2.18人上回る9.34人となっている。H26年度と比較すると、類似団体が0.78人の増加に対し、0.42人の増加となっている。また、H29年度と比較し職員数は1人減少しているが、人口減の影響もあり人口千人当たり職員数は0.11人の増加となった。今後とも、唐津市定員管理計画に基づき、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 11/21 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄
 H27年度からほぼ横ばいであり、全国市平均、類似団体との比較においては、依然平均を下回っている状況である。今後とも、給与については、国や他の地方公共団体及び地域の民間企業の給与水準を考慮しながら適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

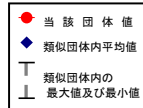
佐賀県唐津市

経常収支比率の分析

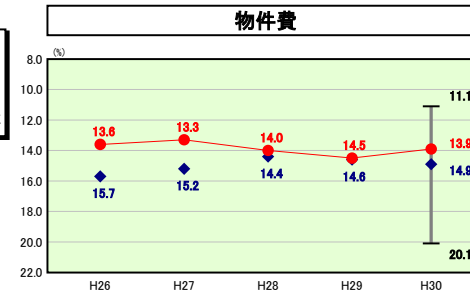
人	122,528	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	121,864	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	487.60	km ²	13.0	%
歳入総額	74,024,855	千円	108.1	%
歳出総額	73,120,408	千円		
実収支	585,797	千円		
標準財政規模	34,315,145	千円		
地方債現在高	85,090,282	千円		

実収赤字比率	-	%
連結実収赤字比率	-	%
実収公債費比率	13.0	%
将来負担比率	108.1	%

市町村類型	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-1	H28 Ⅲ-1
(年度毎)	H29 Ⅲ-1	H30 Ⅲ-1	

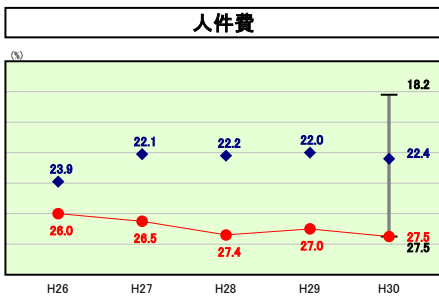


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



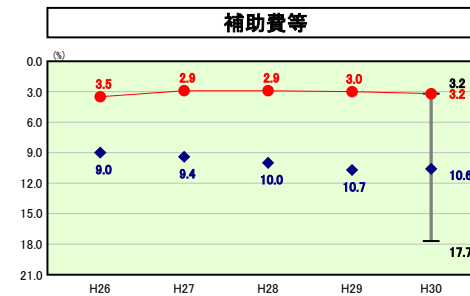
類似団体内順位 8/21
 全国平均 14.7
 佐賀県平均 13.2

物件費の分析欄
 H30年度の物件費に係る経常収支比率は、施設の維持管理に伴う委託料などの減少の影響でH29年度より0.6ポイント下がり、13.9%となった。また、類似団体との比較においては、1ポイント低くなっている。今後、老朽施設の維持管理経費は増加する見込みであるため、財政計画や公共施設等総合管理計画に基づき、徹底した事業選択やスクラップアンドビルドを実施し、経費削減に努める。



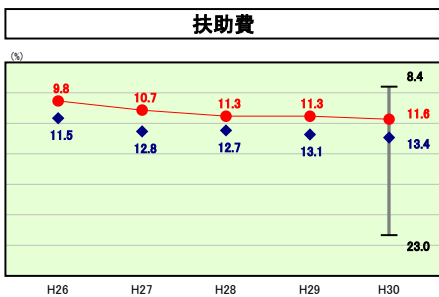
類似団体内順位 21/21
 全国平均 25.6
 佐賀県平均 24.0

人件費の分析欄
 H30年度の人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均より5.1ポイント高い27.5%となっている。消防や清掃など一部事務組合によらず、自前で行っている業務が多いため人口千人当たりの職員数が類似団体と比較して多くなっている。大型合併後、唐津市定員適正化計画を策定し、職員数を削減してきたが、今後は行政サービスの低下や市政の運営に支障をきたさないことを念頭に、公務員制度の見直しなどにも対応し、適正な規模を確保しつつ、組織機構の見直しや業務改革などを進めるなかで人件費の適正化に努める。



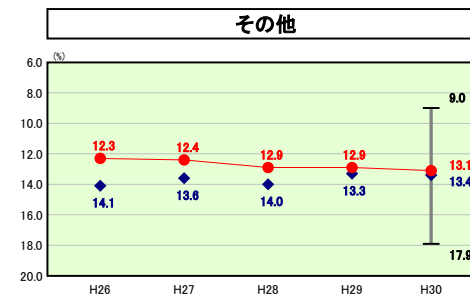
類似団体内順位 1/21
 全国平均 10.2
 佐賀県平均 11.4

補助費等の分析欄
 H30年度の補助費等に係る経常収支比率は、H29年度より0.2%上がり、3.2%となった。また、類似団体平均と比較すると7.4%下回っているが、その理由としては、合併市町村で構成していた一部事務組合の事務を合併後直営で行っており、負担金が著しく低いためである。今後は、各種団体などに対する補助金について、過剰、不適当なものがないか全庁的に同一基準で見直しができる方針に基づき、経費削減に努める。



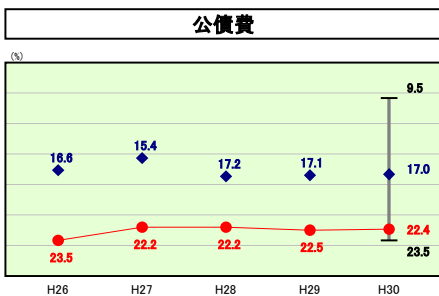
類似団体内順位 9/21
 全国平均 12.6
 佐賀県平均 11.4

扶助費の分析欄
 H30年度の扶助費に係る経常収支比率は、教育・保育施設給付費などの増加でH29年度より0.3ポイント上がり、11.6%となった。類似団体と比較して1.8ポイント下回ってはいるが、今後は子育て分野、高齢者福祉、障がい者福祉等各分野で増加が見込まれることから、適正な執行などにより、経費削減に努める。



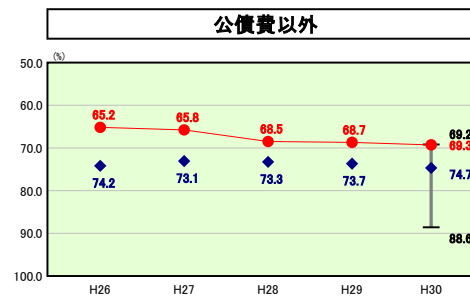
類似団体内順位 8/21
 全国平均 13.3
 佐賀県平均 15.1

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、H29年度より0.2%上がり、13.1%となった。また、類似団体平均と比較すると0.3%下回っている。内訳は、後期高齢者医療や介護保険などの特別会計への繰入金が多いが、高齢化の進展に伴い医療費や給付費がますます増加していく見込みである。今後は保険料や使用料などの適正化による経営の健全化を図るとともに、経費削減などを行い、繰入金金の抑制に努める。



類似団体内順位 19/21
 全国平均 16.6
 佐賀県平均 17.4

公債費の分析欄
 H30年度の公債費に係る経常収支比率は、H29年度より0.1%下がって22.4%となった。類似団体平均と比較すると5.4ポイント上回っており、地方債残高も高い水準で推移している。現在活用している地方債は、旧合併特例債など交付税算入額が大きいものを中心であり、実負担は軽減されているが、合併特例期間終了後の代替財源が今後の課題である。今後とも唐津市財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 2/21
 全国平均 76.4
 佐賀県平均 75.1

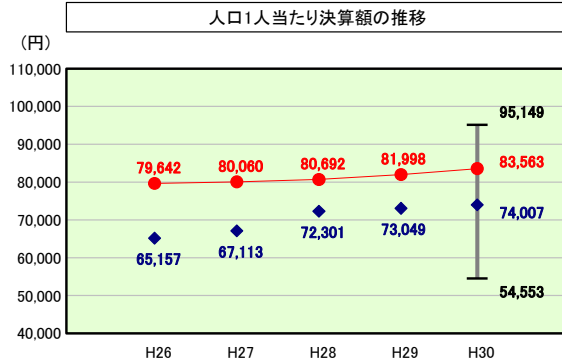
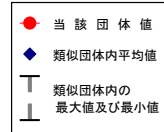
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、H29年度より0.6%増加している。この要因については、各項目に記載したとおりであるが、扶助費や補助費の増加、地方交付税の減少が主な要因である。また、類似団体と比較して数値が低いということは、言い換えれば公債費の占める割合が高いということであり、今後は、事業の選択と集中により公債費の発行抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

佐賀県唐津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

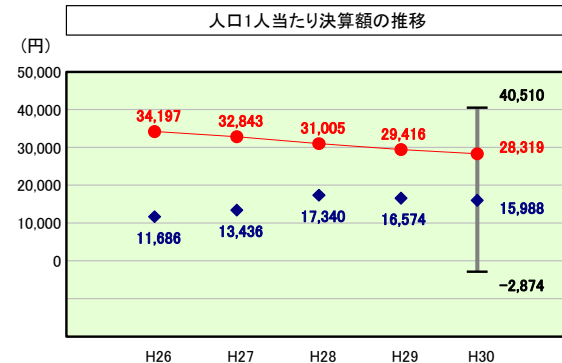
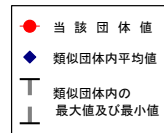
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	10,378,789	84,705	63,339	33.7
賃金(物件費)	217,524	1,775	4,956	▲ 64.2
一部事務組合負担金(補助費等)	118	1	5,936	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	914	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	270,392	2,207	2,492	▲ 11.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	162,873	1,329	2,050	▲ 35.2
▲退職金	▲ 790,874	▲ 6,455	▲ 5,679	13.7
合計	10,238,822	83,563	74,007	12.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.34	7.16	2.18
ラスパイレス指数	98.0	98.2	▲ 0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

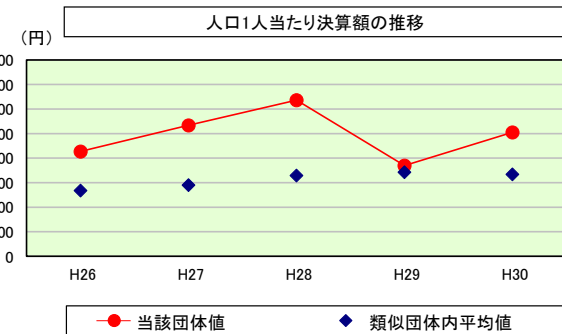


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,016,275	65,424	45,288	44.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	17	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,605,526	21,265	12,800	66.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,217	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	139,326	1,137	783	45.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 317,414	▲ 2,591	▲ 4,392	▲ 41.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,973,900	▲ 56,917	▲ 39,728	43.3
合計	3,469,813	28,319	15,988	77.1

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	10,904,377	85,500	27.7	53,605	5.4	22.3
うち単独分	3,760,197	29,483	5.9	28,343	11.7	▲ 5.8
H27	13,479,252	106,741	24.8	58,051	8.3	16.5
うち単独分	6,778,898	53,681	82.1	32,143	13.4	68.7
H28	15,907,341	127,258	19.2	65,942	13.6	5.6
うち単独分	10,097,364	80,778	50.5	32,778	2.0	48.5
H29	9,150,769	73,931	▲ 41.9	68,655	4.1	▲ 46.0
うち単独分	5,764,979	46,576	▲ 42.3	32,316	▲ 1.4	▲ 40.9
H30	12,385,310	101,081	36.7	66,863	▲ 2.6	39.3
うち単独分	7,003,870	57,161	22.7	32,770	1.4	21.3
過去5年間平均	12,365,410	98,902	13.3	62,623	5.8	7.5
うち単独分	6,681,062	53,536	23.8	31,670	5.4	18.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

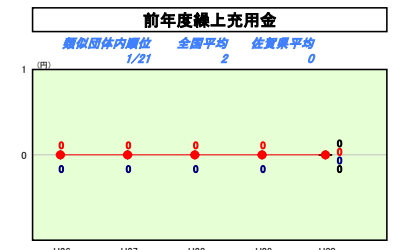
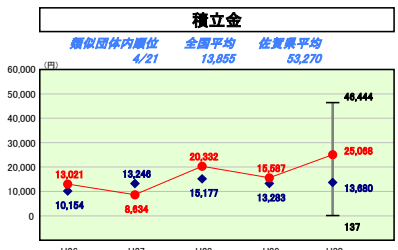
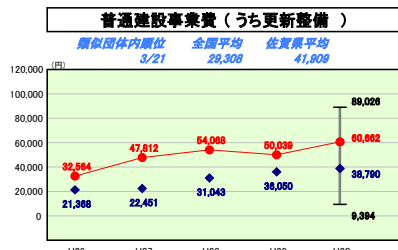
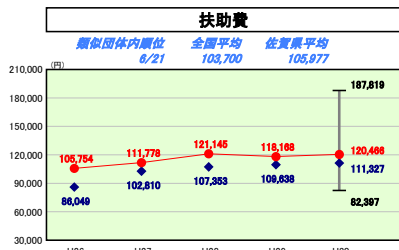
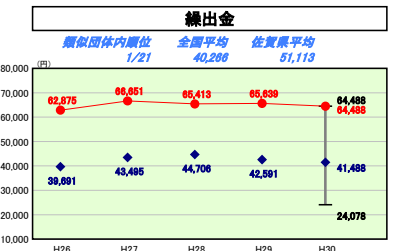
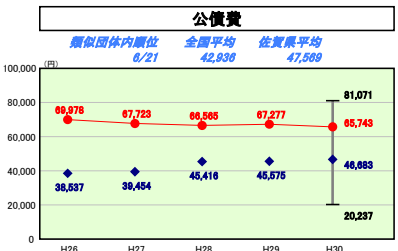
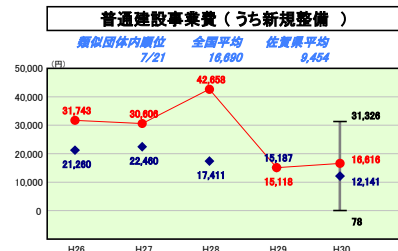
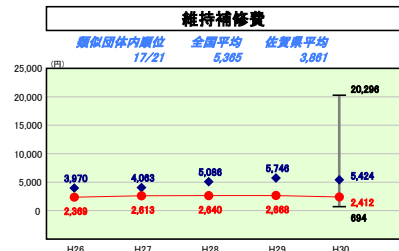
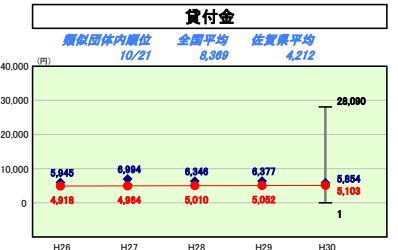
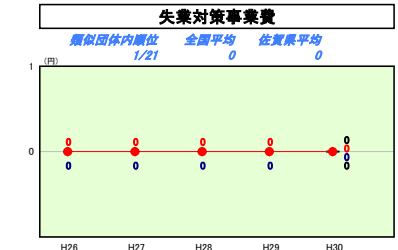
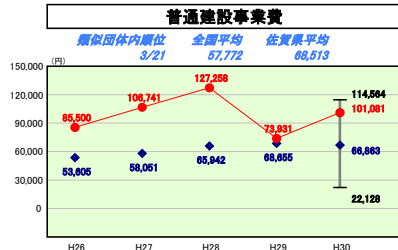
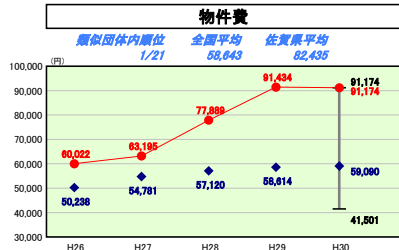
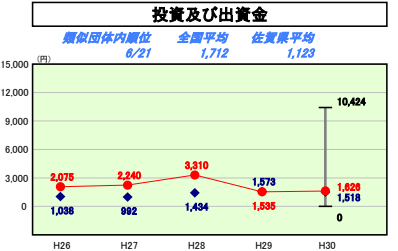
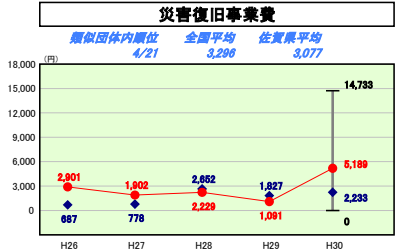
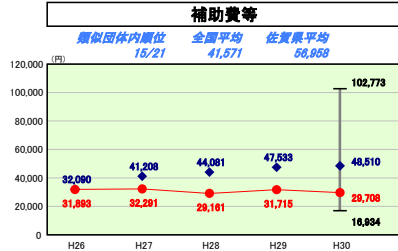
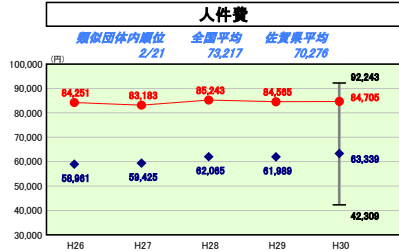
平成30年度

佐賀県唐津市

人口	122,528人(※1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	121,864人(※1.1調査)	連結実質赤字比率	-	%
世帯	497,60世帯	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	74,024,855千円	将来負担比率	108.1	%
歳出総額	73,120,408千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
実質収支	585,797千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1	
標準財政規模	34,315,145千円			
地方債現在高	85,090,282千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

・人件費は、住民1人当たり94,705円となっており、退職手当の減等はあったものの人口減少の影響によりH29年度と比べ増加した。類似団体平均と比較すると極めて高い水準で推移している。要因としては、消防や清掃など一部事務組合ではなく直営で行っていることや、市の面積が広いことにより多数の支所・出張所を配置する必要があり、類似団体と比べ職員数が多いためと分析される。合併後、唐津市定員適正化計画を策定し、職員数を削減してきたが、今後は行政サービスの低下や市政の運営に支障をきたさないことを念頭に、公務員制度の見直しなどにも対応し、適正な規模を確保しつつ、組織機構の見直しや業務改革などを進めるなかで人件費の適正化に努める。

・物件費は、住民1人当たり91,174円となっており、ふるさと寄附金の寄附額の減少に伴い返礼品に係る経費も僅かに減少し、物件費全体としては減少した。しかし、ふるさと寄附金の返礼品に係る経費は依然として高い水準にあることから、類似団体平均と比較すると最上位となっている。

・普通建設事業費は、住民1人当たり101,081円となっており、H29年度より大きく増加している。要因としては、学校施設・消防設備の整備費や、第一次産業を支援する補助金などの増加が考えられる。今後とも、公共施設等総合管理計画等に基づき事業の取捨選択を徹底し、行政コストの最適化に努める。

・公債費は、住民1人当たり65,743円となっており、類似団体平均と比較しても高い水準にある。要因としては、市町村合併後の新市の均衡ある発展を目指すため、合併特例債を活用した基盤整備事業を集中的に行ってきたことによる元利償還によるものと考えられる。今後は、普通建設事業費と同様に、公共施設等総合管理計画等に基づき事業の取捨選択を徹底し、起債発行額を減らるとともに、利率の見直し等を積極的に実施し、公債費の減少に努める。

・繰出金は、住民1人当たり64,488円となっており、ここ9年間はほぼ横ばいとなっている。類似団体平均と比較すると最上位となっているが、その主な要因としては、法適用していない下水道会計への繰出金が高水準で推移しているためである。今後は各会計、使用料などの適正化による経費の健全化を図るとともに、経費削減などを行い、繰出金の抑制に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

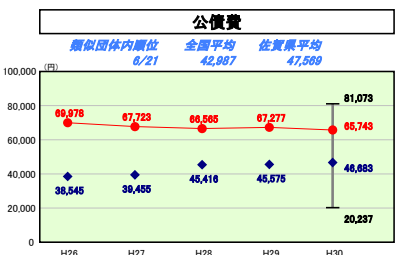
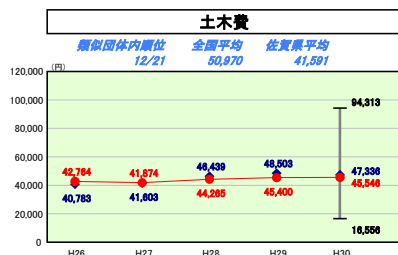
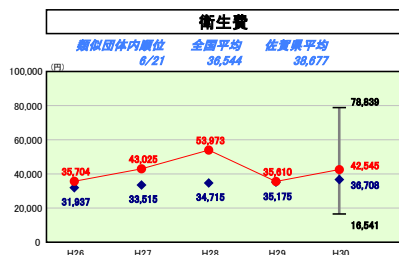
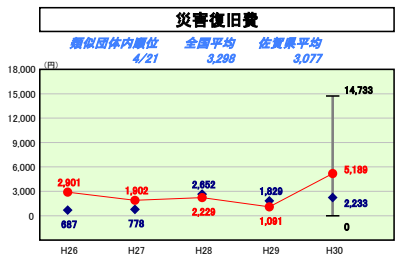
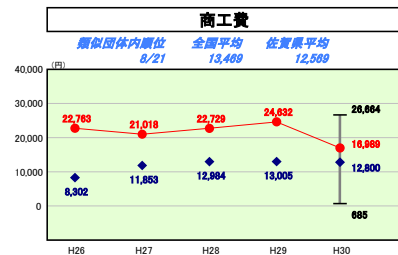
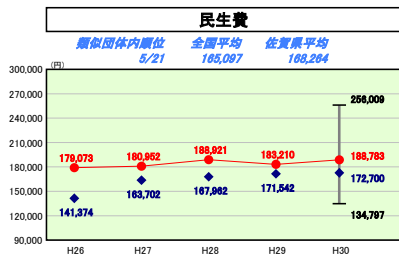
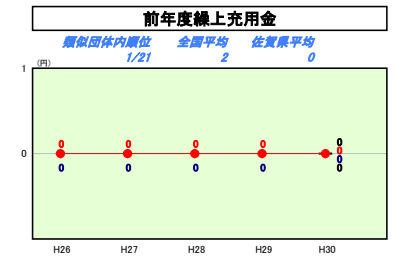
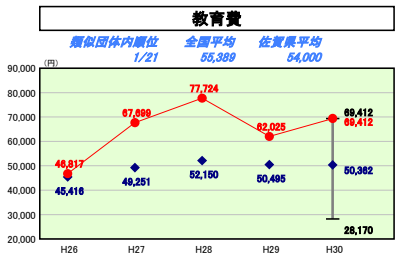
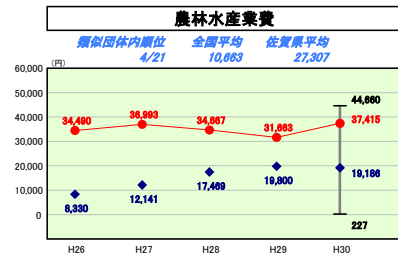
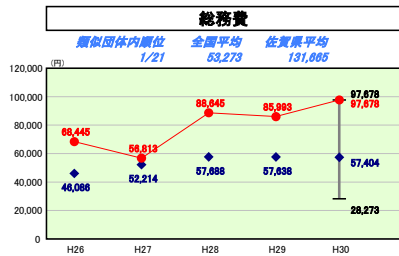
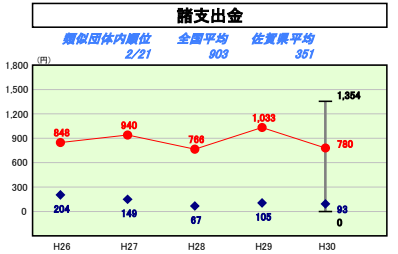
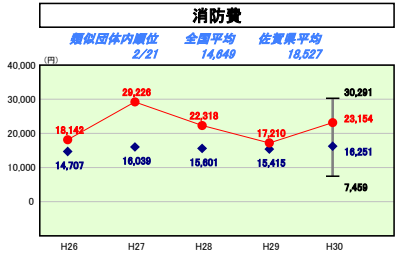
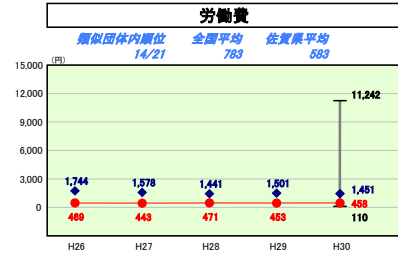
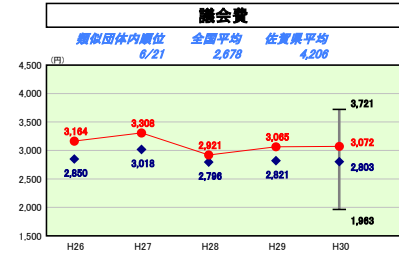
平成30年度

佐賀県唐津市

人口	122,528人(※1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	121,864人(※1.1調査)	連結実質赤字比率	-	%
種別	497.60千円	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	74,024,855千円	将来負担比率	108.1	%
歳出総額	73,120,408千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
実質収支	585,797千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1	
標準財政規模	34,315,145千円			
地方債現在高	85,090,282千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

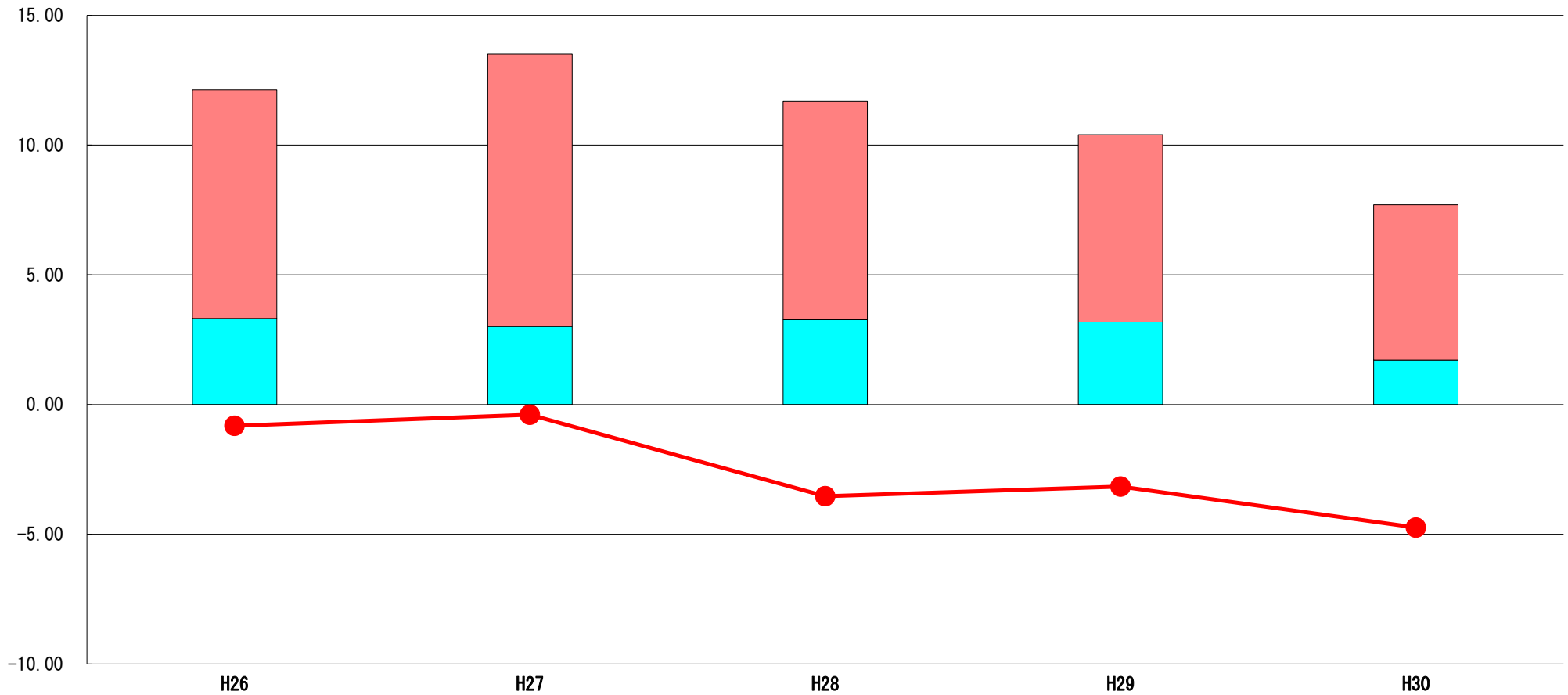
農林水産業費は、住民1人当たり37,415円となっており、H29年度と比較すると、かんづ集出荷貯蔵施設整備への補助金により増加した。類似団体との比較でも高い水準となっている。
 商工費は、住民1人当たり16,989円となっており、H29年度と比較すると、唐津コメ海外展開促進事業費の減等により減少した。近年、類似団体平均との差が開く傾向にあったが、その差が縮まった。
 消防費は、住民1人当たり23,154円となっており、H29年度と比較すると、高機能消防指令センター更新整備事業費の増等により増加した。類似団体との比較では高い水準にあるが、その要因としては、広い市域を有しており4分署の維持などにコストがかかること等が考えられる。
 教育費は、住民1人当たり69,412円となっており、H29年度と比較すると、学校施設の整備費の増等により増加した。類似団体との比較では高い水準となっており、今後も小・中学校の増改築や公民館の改築が控える中、高水準で推移すると考えられる。
 災害復旧費は、住民1人当たり5,189円となっており、H29年度と比較すると大幅に増となった。平成30年7月に発生した豪雨災害によるもので、類似団体平均を上回った。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

佐賀県唐津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		8.81	10.50	8.42	7.22	5.99
 実質収支額		3.32	3.01	3.27	3.18	1.71
 実質単年度収支		▲ 0.82	▲ 0.39	▲ 3.53	▲ 3.16	▲ 4.74

分析欄

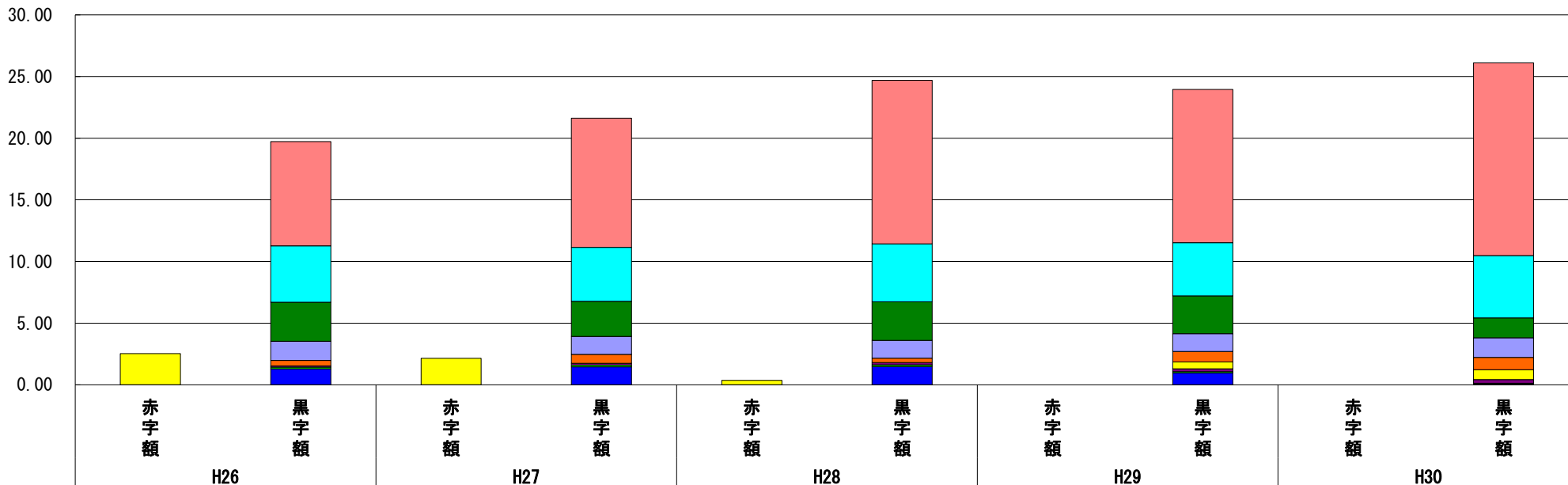
財政調整基金については、財政計画に基づき積立を行ってきたが、H27年度以降、合併特例期間の終了に伴う普通交付税の段階的縮減が始まり一般財源が減少した結果、取り崩し額が増加したため、基金残高が減少した。実質収支比率については、災害復旧等の影響により、1.71%となった。実質単年度収支については、H30年度は単年度収支や財政調整基金積立金が減少し、財政調整基金取り崩し額はやや増加したため、1.58ポイント減少した。今後も、市税ほか歳入を確保するとともに、総合計画に基づく事業の重点化などにより歳出を抑制し、財政の健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

佐賀県唐津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H26	H27	H28	H29	H30
モーターボート競走事業会計	8.45	10.47	13.26	12.42	15.63
水道事業会計	4.57	4.38	4.69	4.31	5.05
一般会計	3.17	2.85	3.13	3.07	1.62
市民病院きたはた事業会計	1.55	1.45	1.45	1.44	1.59
介護保険特別会計（普通会計除く）	0.45	0.72	0.35	0.85	0.99
国民健康保険特別会計	▲ 2.53	▲ 2.15	▲ 0.36	0.56	0.80
工業用水道事業会計	0.10	0.16	0.19	0.23	0.30
有線テレビ事業特別会計	0.13	0.13	0.13	0.10	0.08
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	1.30	1.46	1.49	0.97	0.05

分析欄

連結実質赤字比率については、長年赤字が続いていた国民健康保険特別会計がH29年度から黒字に転じたことで全会計黒字となっている。一般会計は、平成30年7月の豪雨災害への対応等により歳出総額が増加したことから、黒字額は縮小している。水道事業会計は、平成30年4月1日の料金改定により営業収益が増加し、黒字額が増加した。また、近年、モーターボート競走事業会計においては、スマートフォンやパソコンなどインターネットを使って全国から舟券を購入できる「電話投票」が定着し、経営が安定化し収益が増加している。今後も、各会計において、効率的な事業運営と経営の見直しや料金の適正化などを行い、財政の健全化に努める。

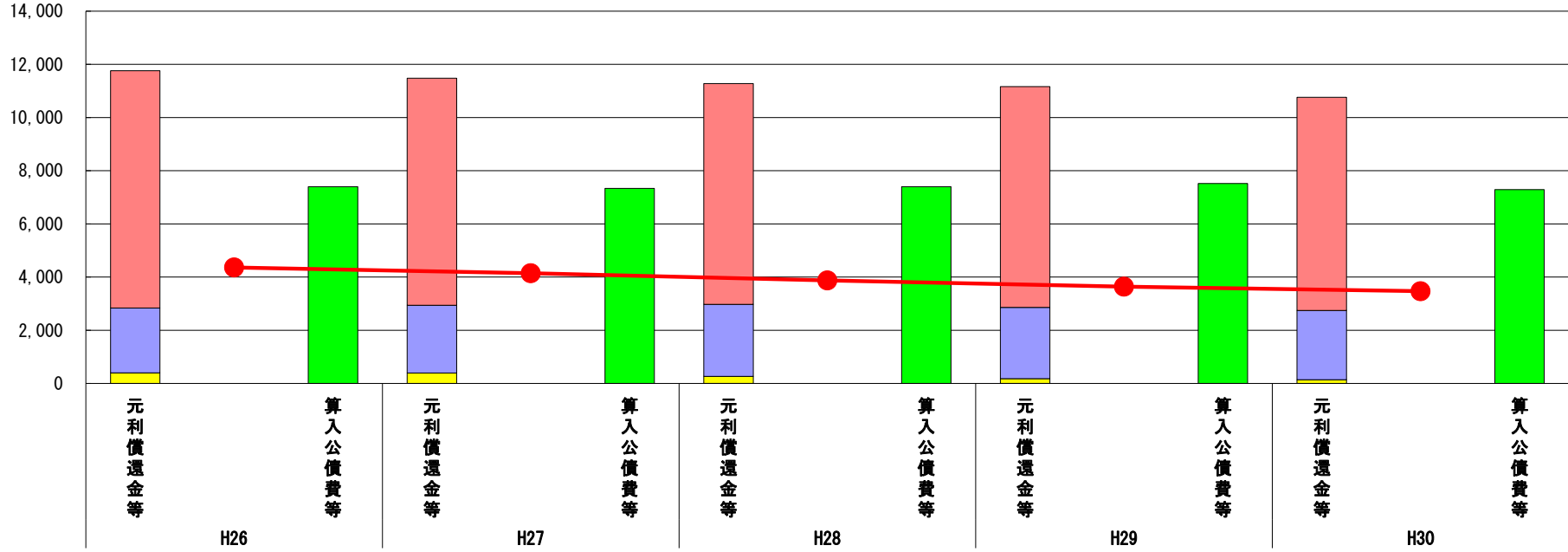
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県唐津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		8,922	8,540	8,304	8,306	8,016
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,437	2,550	2,707	2,681	2,606
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		399	390	262	176	139
	一時借入金の利息		0	-	3	1	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,397	7,333	7,401	7,522	7,291
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,361	4,147	3,875	3,642	3,470

分析欄

実質公債費比率は、年々減少傾向にあり、H30年度は、H29年度より0.5ポイント改善し13.0%となっている。分子のうち公債費に準ずる債務負担行為に係る支出が減少したこと及び災害復旧費等に係る基準財政需要額が増加したため数値は改善した。元利償還金は、一部の起債償還の完済等に伴い減少傾向にある。類似団体と比較すると依然として高い水準であり、今後とも財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰入金の削減を図るなど健全な財政運営に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

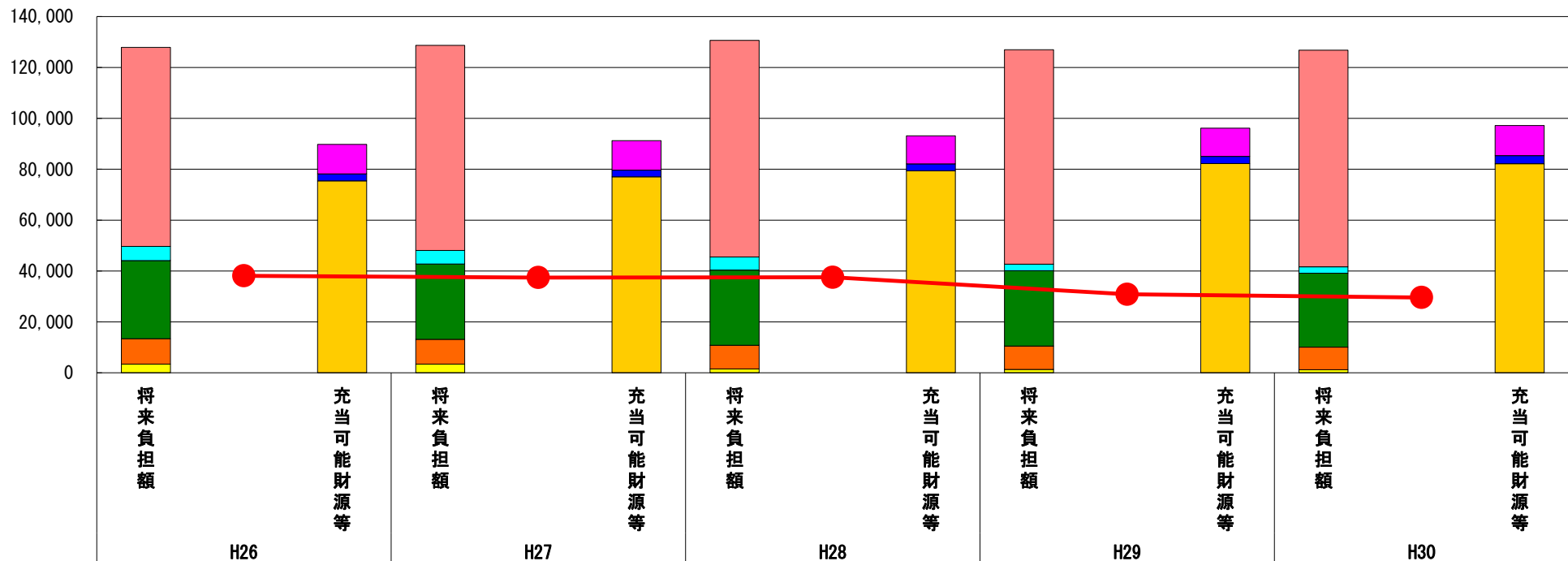
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県唐津市

(百万円)



(百万円)

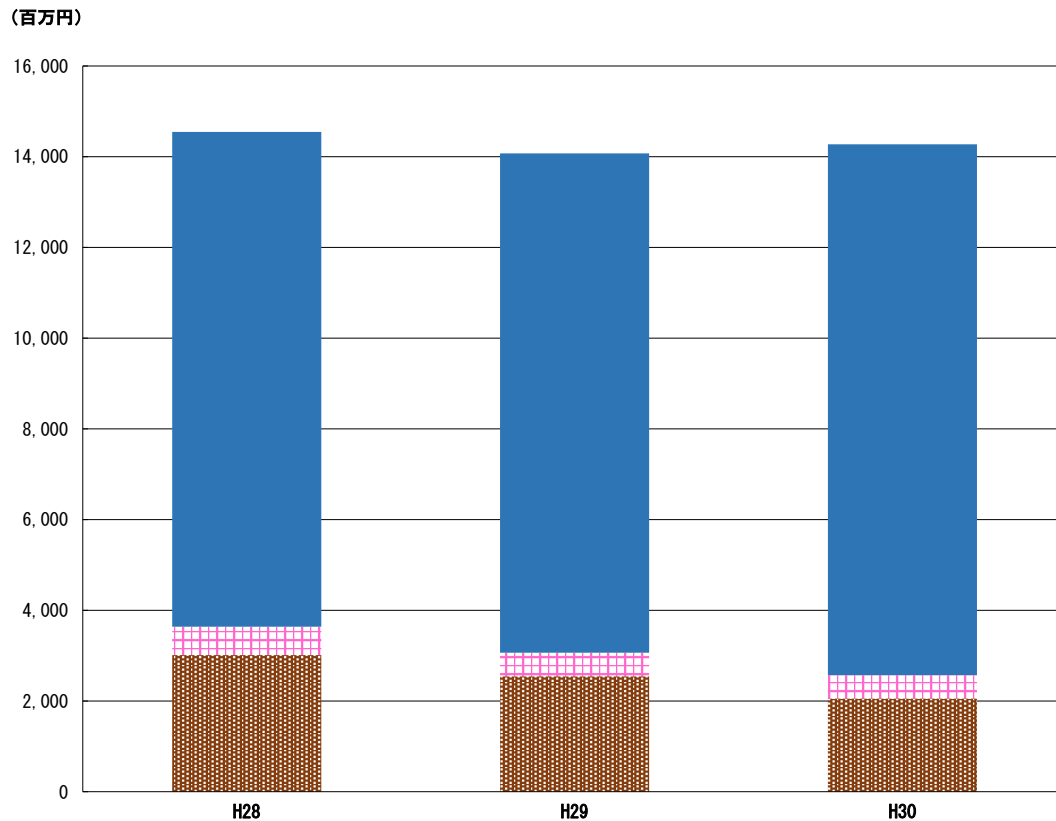
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		78,228	80,619	85,104	84,283	85,090
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,582	5,364	5,144	2,585	2,537
	公営企業債等繰入見込額		30,682	29,574	29,561	29,556	29,059
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		9,986	9,732	9,322	9,197	8,845
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,410	3,415	1,502	1,336	1,223
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		11,630	11,640	11,039	11,075	11,863
	充当可能特定歳入		2,721	2,607	2,689	2,836	3,146
(A) - (B)	将来負担比率の分子		38,101	37,444	37,514	30,844	29,572

分析欄

将来負担比率は、H30年度は前年度より比率が1.8ポイント改善し、108.1%となった。分子のうち、下水道事業等に係る公営企業債等繰入見込額の減少や、職員の退職手当負担見込額の減少等により数値が改善している。類似団体平均と比較すると依然として高い水準で推移しており、今後は、財政計画に基づく地方債の現在高の漸減及び公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図り、財政の健全化に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		3,011	2,546	2,055
減債基金		627	518	513
その他特定目的基金		10,910	11,010	11,704
響創のまちづくり基金		4,181	3,715	4,860
公共施設整備基金		2,306	2,233	1,757
ふるさと寄附金基金		524	1,539	1,615
有線テレビ運営基金		821	1,037	1,165
福祉基金		990	877	772
基金残高合計		14,547	14,074	14,272

平成30年度

佐賀県唐津市

基金全体

(増減理由)

財政調整財源として財政調整基金を1,092百万円、市民の連帯の強化及び地域振興を図る事業の財源として響創のまちづくり基金を554百万円、公共施設整備事業の財源として公共施設整備基金を477百万円取り崩した一方、ふるさと寄附金基金に959百万円を、モーターボート競走事業収益金を響創のまちづくり基金に1,500百万円を積み立てたこと等により、基金全体としては198百万円の増となった。

(今後の方針)

投資的経費では小中学校の改修や新庁舎の建設などの大型事業が控え、さらに扶助費でも子育て世帯の支援や高齢者福祉などの経費が増加していく見込みの中、一定規模の基金の取り崩しは不可欠なものとなっている。取り崩しに当たっては、各種計画に基づき計画的に行うとともに常に基金残高を確認しつつ実施する。

財政調整基金

(増減理由)

H30年度は利子及び歳計剰余金の積立を行ったものの、一定規模の財政需要が続く中、合併特例期間の終了に伴う普通交付税の縮減、平成30年7月豪雨の災害復旧等の影響で一般財源が不足し残高は減少した。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、今後も大型事業が控える中、減少は避けられない状況となっている。財政計画上の見通しを維持できるよう、事業の見直し、財源の確保に努める。

減債基金

(増減理由)

事業会計の償還に対する繰出しのため取崩しを行ったことにより減少した。

(今後の方針)

地方債の償還計画を踏まえ、毎年度定額を取り崩す予定

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 響創のまちづくり基金：市民の連帯の強化及び地域振興を図る事業
- 公共施設整備基金：公共施設の整備
- ふるさと寄附金基金：自然環境を保護する事業、文化遺産を保存し、及び整備する事業、青少年の健全育成に資する事業、障害者及び高齢者に優しいまちづくり事業、その他市の更なる発展に寄与する事業

(増減理由)

響創のまちづくり基金：教育・保育施設給付費や市民協働のまちづくり交付金など36事業の財源として554百万円を取り崩した一方で、モーターボート競走事業収益や運用利子を1,693百万円積み立てたことにより増加した。
 公共施設整備基金：運用利子を2百万円積み立てた一方で、浜崎小学校校舎大規模改修事業費、厳木中学校校舎大規模改修事業費、高機能消防指令センター更新整備事業費などの財源として477百万円を取り崩したことにより減少した。
 ふるさと寄附金基金：特別支援教育費や保育所等整備事業補助金など76事業の財源として883百万円取り崩した一方で、寄附金と運用利子を959百万円積み立てたことにより増加した。

(今後の方針)

- 響創のまちづくり基金：財政計画等に基づき計画的に事業へ充当を行う。また、モーターボート競走事業収益金を積み立てる予定。
- 公共施設整備基金：財政計画等に基づき計画的に事業へ充当を行う。また、モーターボート競走事業収益金を積み立てる予定。
- ふるさと寄附金基金：寄附金額に応じて積み立てを行い、後年度計画的に事業へ充当を行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

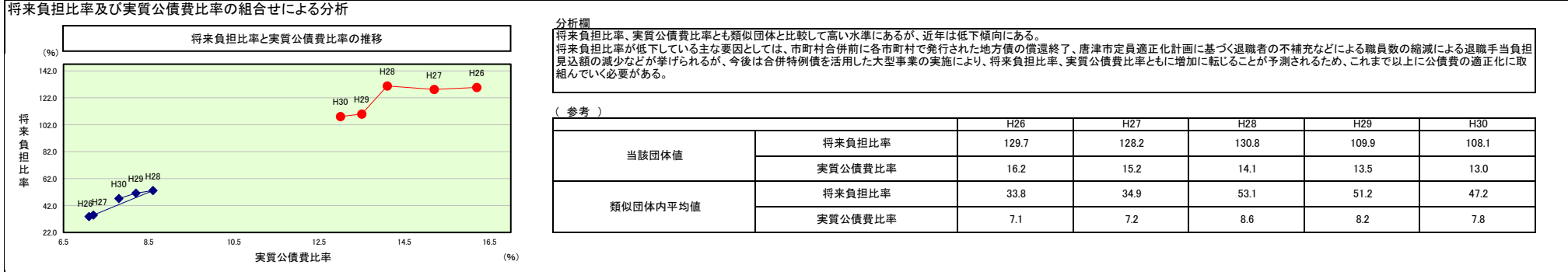
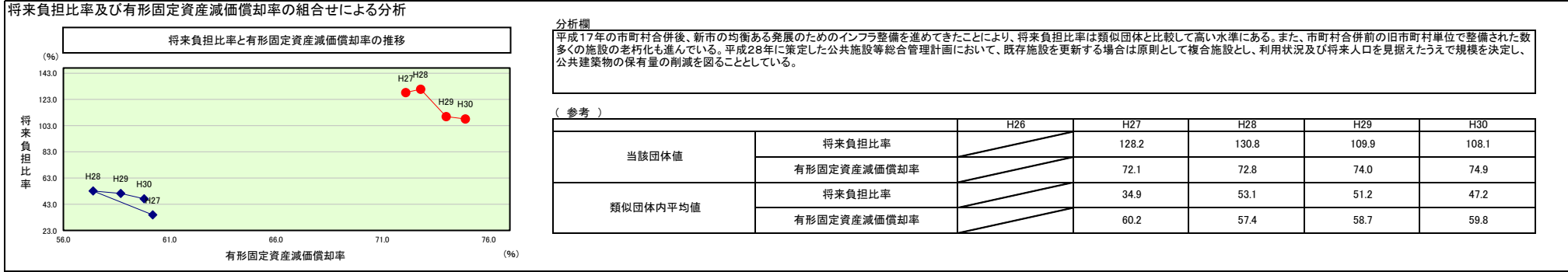
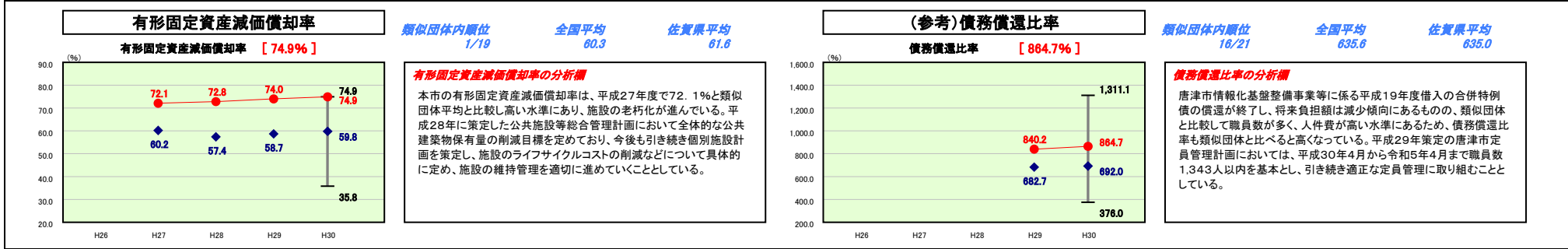
平成30年度

佐賀県唐津市

人口	122,528人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	121,864人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	487.60 km ²	実質公債費比率	13.0 %
歳入総額	74,024,855千円	将来負担比率	108.1 %
歳出総額	73,120,408千円	市町村類型	H26 III-1 H27 III-1 H28 III-1
実質収支	585,797千円	(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1
標準財政規模	34,315,145千円		
地方債現在高	85,090,282千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

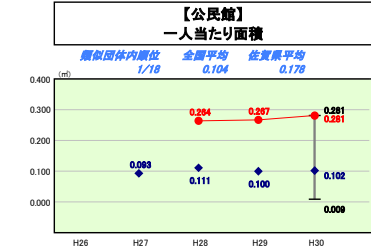
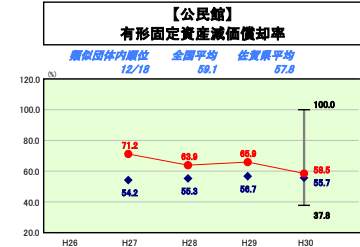
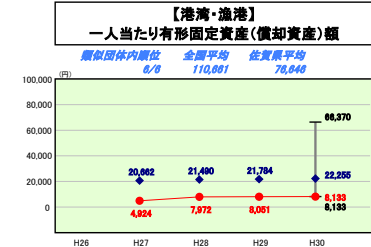
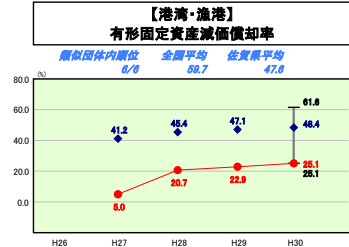
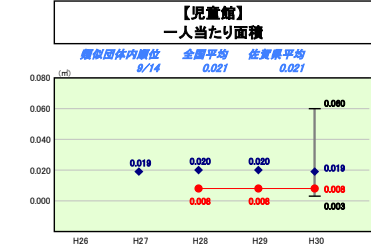
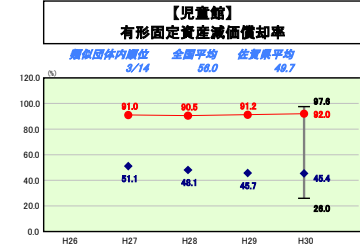
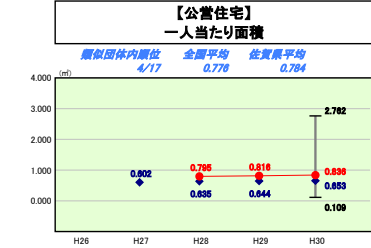
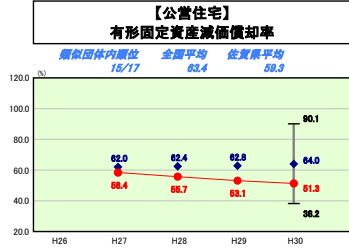
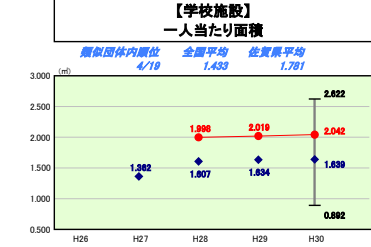
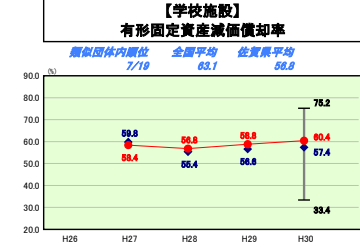
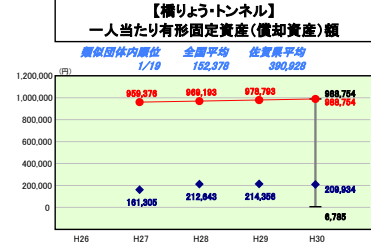
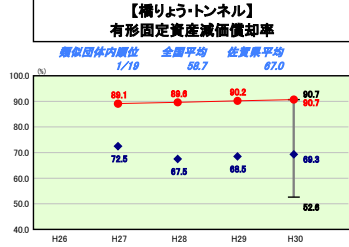
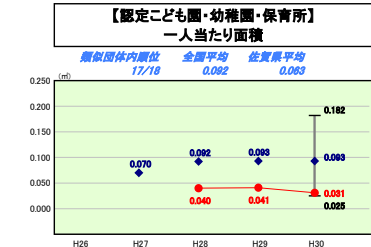
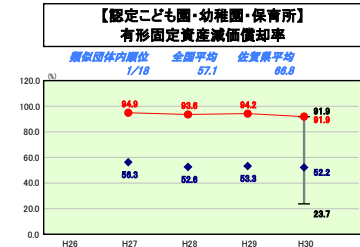
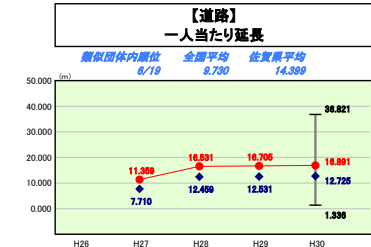
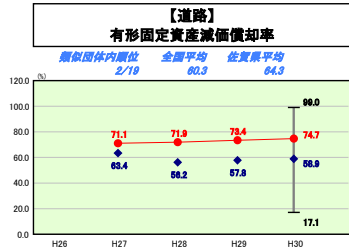
平成30年度

佐賀県唐津市

人口	122,628	人(981.1/1町在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	121,864	人(981.1/1町在)	運輸実赤字比率	-	%
面積	487.60	km ²	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	74,024,855	千円	将来負担比率	108.1	%
歳出総額	73,120,408	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
実収支	595,797	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1	
標準財政規模	34,315,145	千円			
地方債現在高	65,000,282	千円			

- 当該団体の値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

本市の公共施設は、市町村合併により施設数が多く、財政制約上の問題から更新が進まず、全体的に有形固定資産減価償却率が上がっている。特に高い施設は、幼稚園・保育所、児童館、橋りょう・トンネルである。幼稚園・保育所については、統合・民営化を進めているところである。また、老朽化が進み、耐震基準も満たしていない市役所庁舎、市民センター庁舎については、計画的に建て替えを行うこととしている。一方、学校施設の有形固定資産減価償却率は、学校統廃合を進めたことと、耐震基準を満たすために計画的に改築等を進めたことにより、全国平均を下回る水準となっている。

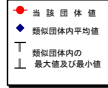
今後、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の削減を進めるとともに、個別施設計画を策定し、施設の維持管理経費の削減を図る。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

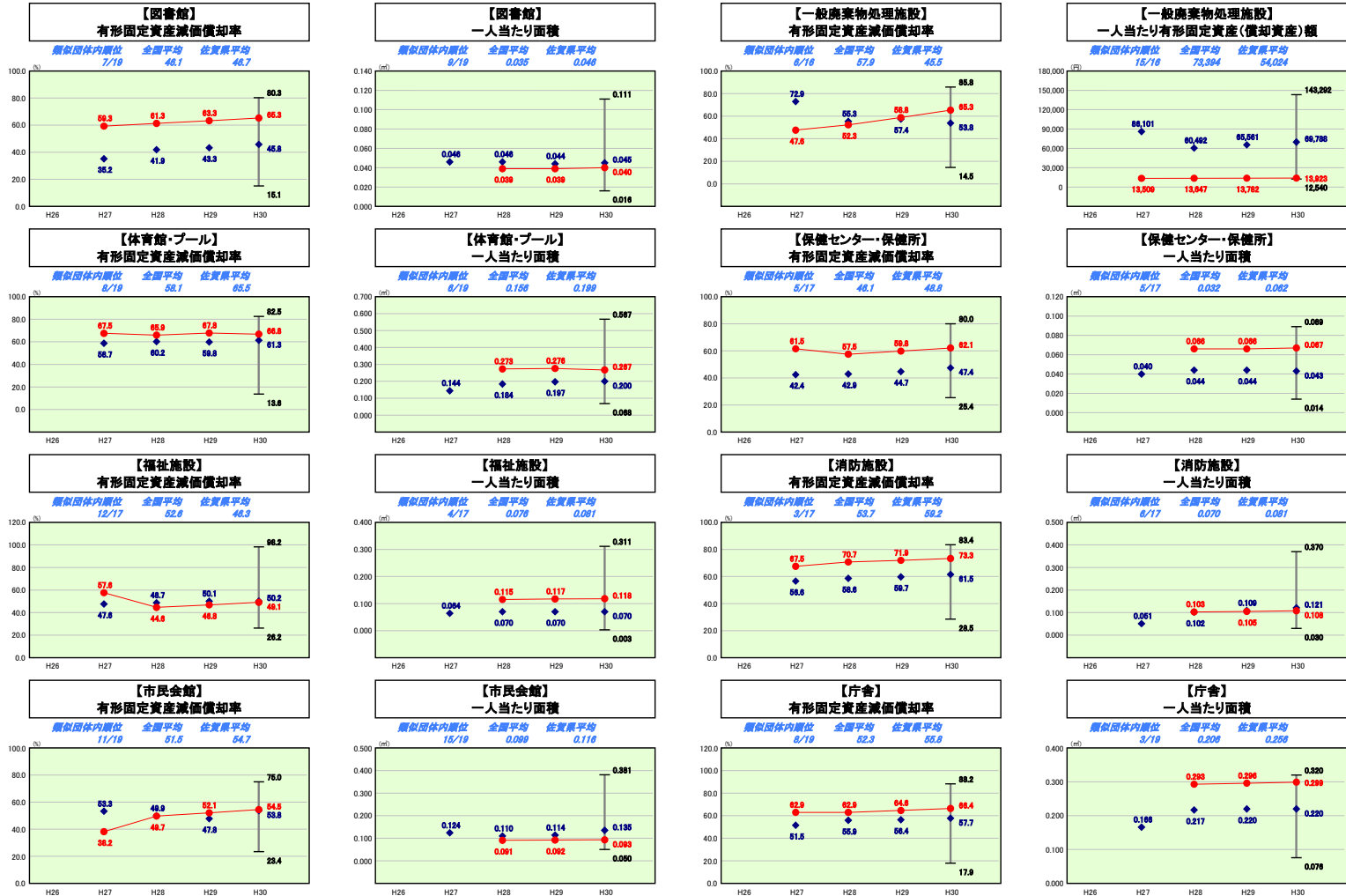
平成30年度

佐賀県唐津市

人口	122,628	人(091.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	121,864	人(091.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	487.60	km ²	実質公債比率	13.0	%
歳入総額	74,024,855	千円	将来負担比率	108.1	%
歳出総額	73,120,408	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
実質収支	595,797	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1	
標準財政規模	34,315,145	千円			
地方債現在高	65,060,282	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 本市の公共施設は、市町村合併により施設数が多く、財政制約上の問題から更新が進まず、全体的に有形固定資産減価却率が高くなっている。特に高い施設は、幼稚園・保育所、児童館、橋りょう・トンネルである。幼稚園・保育所については、統合・民営化を進めているところである。また、老朽化が進み、耐震基準も満たしていない市役所庁舎、市民センター庁舎については、計画的に建替えを行うこととしている。一方、学校施設の有形固定資産減価却率は、学校統廃合を進めたことと、耐震基準を満たすために計画的に改築等を進めたことにより、全国平均を下回る水準となっている。
 今後、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の削減を進めるとともに、個別施設計画を策定し、施設の維持管理経費の削減を図る。